

## 開 議

○**渋谷佐輔議長** おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員はございません。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、遠藤健司副市長から本日の会議を欠席させてほしい旨の届け出があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

### 日程第1 市政一般に関する質問

○**渋谷佐輔議長** 日程第1、市政一般に関する質問を行います。

なお、質問の時間は、答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、順次ご指名いたします。

#### 浅野敏明議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位1番、議席番号2番、浅野敏明議員。

(2番浅野敏明議員登壇)

○**2番 浅野敏明議員** おはようございます。一般質問初日の1番目、創生会の浅野敏明でございます。

このたびの一般質問では、地方創生と公共施

設等総合管理計画について、大きく2点の質問を行いますので、よろしくお願い申し上げます。

1番目の質問は、地方創生についてご質問いたします。

国は、人口減少対策と東京一極集中の是正に向けて、自治体と連携し、持続的な地域活性化を実現するため、まち・ひと・しごと創生法を制定し、少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯どめをかけるとともに、東京圏への人口の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、市町村によるまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を義務づけました。

長井市では、平成27年9月に、県内の自治体に先駆けて、長井市人口ビジョンと長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。長井市人口ビジョンでは、合計特殊出生率、2013年の1.69人から2030年に2.07人程度を目指すとし、また、転入者と転出者対比の増減を2030年まで、移住、定住を促進し、均衡のある社会増減数を目指すとしています。

長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、平成27年度から平成31年度までの5カ年を計画期間とし、4つの基本目標における施策と数値目標を掲げています。

基本目標1、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるでは、合計特殊出生率で、直近3カ年平均の1.6人から平成31年に1.77人を目標値として、婚活サポートの充実、出産、子育ての経済負担軽減、子育て環境の整備や教育環境の充実を掲げています。

基本目標2、長井市への新しい人の流れをつくるでは、転入者数で、直近3カ年平均の656人から平成31年に700人を目標値として、移住交流事業の推進、魅力ある住環境の整備、生涯活躍のまち・ながい、長井版C C R Cの推進、

シティプロモーションの強化や観光交流の充実、日本版DMOの推進を掲げています。

基本目標3、長井市における安定した雇用を創出するでは、従業者数で、直近3カ年平均の1万3,656人から平成31年に1万3,000人を目標値として、ものづくり産業の基盤強化、魅力ある農業の推進、人材育成、人材誘致の促進や新規雇用の創出支援を施策としています。

基本目標4、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るでは、市街地歩行者数、平成26年の1日当たり607人から平成31年に1日当たり774人とし、定住意向の市民の割合で、平成26年の86.9%から平成31年に90%以上として、中心市街地のにぎわいづくり、公共交通の利便性向上、地域包括ケアシステムの構築や地域づくり活動の充実を施策としています。

いずれも、今後とも西置賜の中心都市として、長井市の課題に対応し、長井市民が幸せを感じ、元気な長井を実現するために必要不可欠な施策だと思っておりますので、国の地方創生交付金を初め、有利な社会資本整備総合交付金などの補助事業を活用しながら、目標を達成するよう大いに期待したいと思います。

長井市人口ビジョンと長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、具体的な10のリーディングプロジェクトを主要な事業として、それぞれの施策に取り組んでいると思っておりますが、総合戦略の策定から丸1年が経過した段階で、目標達成の手応えについて、市長にお伺いします。あわせて、2年目の主な課題と施策について伺います。

次に、地方創生先行型交付金についてご質問します。

国は、平成26年に、地方版総合戦略の円滑な策定と、これに関する優良施策の実施を支援とすることを目的に、地方創生交付金、地域消費喚起・生活支援型及び地域活性化・地域住民生活等緊急支援型として、補正予算に2,500億円

を計上しました。長井市では、平成27年3月補正予算で、地域住民生活等緊急支援交付金として、地方版総合戦略策定事業を初め、東京事務所運営事業や起業・創業支援事業など、14事業が計上され、さらに、地域消費喚起・生活支援型交付金として、プレミアムつき商品券発行事業など、3事業が計上され、全て翌年度に繰り越しして事業を実施しています。また、平成27年度において、6月、12月補正予算では、地域再生計画策定事業や市民記者育成とIT活用地域型観光システム構築事業など、4事業が計上されています。

地方創生交付金は、KPI、成果目標、成果指標と訳します、を設定し、PDCA、これは数値目標を設定し、施策を実施、事業の成果を検証、評価をし、検証結果を踏まえて施策を見直すと思っております、サイクルを組み込むこととされており、各事業ごとに事業評価をされていると思っておりますが、総合政策課主管事業の長井ふるさと大使親善事業とふるさと交流定住事業の事業概要、目的、総合戦略の位置づけ、評価指標と達成度、事業評価や今後の方向性について、総合政策課長に伺います。

あわせて、けん玉ふる里プロジェクト事業及び市民記者育成とIT活用地域型観光システム構築事業については商工観光課長に、定住促進補助事業については建設課長に、それぞれ事業の概要、目的、総合戦略の位置づけ、評価指標と達成度、事業評価や今後の方向性について伺います。

次に、地方版総合戦略の策定や総合戦略の推進に当たり、新たに総合戦略推進組織を設置し、その意見を反映することと、組織の構成メンバーには、産官学金労言、産は産業界、官は行政機関、学は教育機関、金は金融機関、労は労働団体等、言はメディア等、から選任するよう求められていると思っておりますが、長井市における総合戦略推進組織の名称と構成メンバーの出身機

関、また団体、目的、役割及びこれまでの会議の回数と主な議題について、総合政策課長に伺います。あわせて、地方創生交付金のK P Iや事業評価などについては、どの組織が携わるのか、伺います。

大きな2番目の質問は、公共施設等総合管理計画についてご質問します。

平成26年4月に国は、過去に建設された公共施設がこれから大量に更新時期を迎え、地方公共団体の財政は厳しい状況が続いており、さらに人口減少、少子高齢化等により、今後の公共施設の利用需要が変化していくことが見込まれることから、公共施設全体を把握し、長期的視点を持って更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設の総合的な管理による老朽化対策を推し進めるため、各地方公共団体に対して公共施設等総合管理計画策定を要請し、平成28年4月1日現在で、全国1,788の地方公共団体のうち、24.8%、443団体が策定し、平成28年度末までには99.4%、1,778団体が策定予定となっています。県内では、山形市や寒河江市など、8団体が既に策定しています。

長井市もようやく、去る8月17日の全員協議会で、長井市公共施設等整備計画（案）として示されました。ほかの計画と比較して少し遅いように感じられますが、当市の保有する公共施設の現状を把握、分析し、財政収支の見込みなど、実情に合った将来のまちづくりを進める上で、欠かすことのできない計画でありますので、市民各層の意見を取り入れ、間違いのない整備計画を策定していただきたいと思えます。

公共施設整備計画（案）の第1章から第4章までの主な計画内容は、国で示している公共施設等総合管理計画策定の指針の総合計画に記載すべき事項、1つ、公共施設等の現況及び将来の見通し、2つ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針、3、施設類ご

との管理に関する基本的な方針にのっとり内容だと思えます。

特に財政の視点では、現在と同様に施設を維持していくことは困難となり、市民サービスを低下させることなく施設の更新を行っていくためには、整備計画を策定し、計画的に取り組み、後年度の財政負担の軽減や平準化を図っていくとしていますが、まさしく公共施設管理計画を策定する最大の理由だと思えます。

また、公共施設の管理に関する基本方針では、今までの壊れてから直す事後保全型から、長寿命化を図るため計画的に保全を行う予防保全型の修繕を行うとしています。これも今後の公共施設の維持管理における一丁目一番地だと思えます。

また、分野別の整備方針では、保健福祉系施設、学校教育施設、産業系施設、文化社会教育系施設、スポーツレクリエーション系施設、行政系施設とインフラ施設ごとに管理と整備方針を定めています。道路、都市公園、上下水道や市営住宅などは、国の指導にのっとり既に長寿命化計画を策定、もしくは策定中で、既に計画に沿って修繕を実施されているところもございます。その他の特に公共建築整備方針のまな板に乗っている施設を10年計画で包括するのは困難ではないでしょうか。

公共施設等総合管理計画策定の指針では、計画期間は、将来の人口や財政の見通し等をもとに、長期的な視点で少なくとも10年以上の計画期間とするとされています。長井市の計画期間は10年としていますが、15年から20年の計画期間にすべきだと思えます。公共施設整備計画（案）における整備計画の特に整備対象施設として、市庁舎、学校給食共同調理場、市民文化会館、公共複合施設が示されていますが、いずれも10億円を超える事業規模だと思えます。財政負担の軽減や平準化を図るためにも、長期的な視点で整備計画を立てるべきだと思えますが、

市長のお考えを伺います。

また、長井市公共施設等総合管理計画と長井市公共施設等整備計画とのかかわりについて、公共施設整備課長に伺います。あわせて、今後の策定のスケジュール案についても伺います。

次に、固定資産台帳整備についてご質問します。

固定資産台帳については、今まで整備されてきた建物、土地、備品などの管理中心の公有財産台帳と違って、取得価格、減価償却額、帳簿価格や再調達価格などの財産情報が主眼となっており、財務書類作成の基礎資料としてだけでなく、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化の観点からも、固定資産台帳は不可欠だと思いますが、固定資産台帳整備の進捗について、財政課長に伺います。あわせて、このたび公共施設等整備計画（案）で概算事業費が示されていますが、固定資産台帳との関連性について、あわせて伺います。

本来であれば、各施設の固定資産台帳整備の後に公共施設整備計画を策定すべきだと思いますが、公共施設等総合管理計画策定が先行する形になりましたので、重要な施設を先行して固定資産台帳を整備し、長寿命化計画を示すべきだと思いますが、財政課長のお考えを伺います。

また、公共施設整備計画（案）におけるコンポストセンターについては、事後保全型から予防保全型で適切な時期に施設の長寿命化を図るとしています。この施設は、既に20年を超え、設備の寿命を迎えているのではないのでしょうか。多くの修繕費を投入することになる前に、固定資産台帳整備を先行し、再生可能エネルギー整備との組み合わせなど、整備計画を立てるべきだと思いますが、市長のお考えを伺います。

以上で、壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** おはようございます。

浅野議員からは、地方創生について、また、公共施設等総合管理計画についての2点、ご質問いただきまして、私からは3点ほどお答えを申し上げたいというふうに思います。

まず最初に、地方創生についてでございますけれども、昨年の9月に長井市で策定いたしました地方版の総合戦略について、1年が経過した中で、目標達成の手応えはどうだという質問でございます。

8月の中旬でございますけれども、置賜3市5町で構成しております置賜総合開発協議会で、東京におきまして、私ども市長、町長、また担当課長で地元国会議員のほうにいろいろ要望、提言などを行ってまいりました。その後、内閣府のまち・ひと・しごと創生本部のほうから、あとは推進本部というのをございまして、こちらのほうから参事官、あるいは参事官補といった中核で担っている方との意見交換がございました。28年度が、私どもの捉え方としては、地方創生の本格的なスタートというふうに思っております。したがって、27年度の先行型、あるいは加速化交付金、これは10割補助なんですけれども、これは従来どおりのやる気のある市町村についてはほぼ採択してくれるというばらまきだったと思っております。その中でも、私どもたくさん採択いただいたんですが、28年度の推進交付金に至っては、置賜の中では、私どもと、それから高島町のみでございました。飯豊町もふるさと納税の企業版などで頑張っておりますけれども、それ以外の市、町については、ほとんど対応してないというのが私の感想でございます。

意見交換は私しか発言がありませんでした。私は何回もしたんですけれども、そこで感じたのは、私ども長井市では、平成八、九年ごろから、財政が厳しいということで、財政再建を目的に行革を進めてまいりました。私が市長に就任させてもらったのが平成18年の暮れなんですけど

も、その前に市議員をさせていただいておりましたので、行革の中で長井の課題というのはどういったものかなというはある程度わかっておったんですが、改めて就任してから、集中改革プランという非常に厳しい財政再建の一番の山場だったんですけども、それを職員の皆さん、あと議会からもご協力いただいて、乗り越えていく中で、課題を改めて抽出して、その解決のための糸口を見出そうというのがその期間だったと思います。

平成24年ごろまで大体行革の見通しが、財政再建の見通しがついたということから、25年からは積極的ないろんな取り組みを行って来ました。その一つが、たくさんあるんですけども、職員の国への派遣でございました。県の職員派遣はもうずっと続いているわけですけども、加えて、まずは経済産業省のほうに職員を何とか受け入れていただいたと。あと、26年に、これは内閣府のほうに、山形県内から職員を派遣するところがないかということで、どこも手を挙げなかったようなんですけども、私ども手を挙げて、内閣府のほうに職員を受け入れていただいたというのが非常に大きかったかなと思ひまして、地方創生がスタートしたのは平成27年からですから、26年はいわゆる増田レポートで、これから日本の将来は人口がどんどん減って行って大変なことになると、これを何とかしないと、1,800の自治体の中の約半数は30年後、40年後にはもうなくなると、そういう衝撃的なレポートですけども、それらがたまたま内閣府のほうに職員を派遣しておりましたので、内閣府がその推進本部だったんですね。そんなことで、いろんなデータをいただいて、行いました。

28年からは、国土交通省のほうにも職員を派遣して、現在は国のほうに3名、県のほうに1名、合わせて、国のほうからは、今度はシティマネージャーということで、文部科学省から職員を逆に私どもに派遣いただいたと。これは長

井市始まって以来のことでございますが、そんな体制を整えてこれたなというふうに思っておりますのでございます。

ちょっと前置きが長くなったんですが、そんな中で、少し、質問項目がたくさんありますので、簡潔にお答えしたいと思います、私どもとしては、総合戦略、人口ビジョンも山形県内では南陽市さんとうちが一番早かったんですけども、その中での10のリーディングプロジェクトというのが一番市民の皆様にはわかりやすい、何をやりたいかと、何をやろうとしているのかということだと思ひんですが、これを改めてお話しさせていただきますと、まず、リーディングプロジェクトの第1は特色ある長井の教育の展開、2つ目は子育てワンストップサポート体制の整備、3点目が移住、定住関連施策のパッケージ化、そして、4点目が生涯活躍のまち・ながい、これはC C R Cと、ちょっとなかなか市民の方にはわかりにくいんですが、現役を引退された50代後半から60代、まだまだ社会で活躍しなければならない人たちを受け入れるという、そういったC C R Cの形成、そして、5番目が観光地域づくりプラットフォーム、もうこれは既に私ども長井、やまがた長井観光局、スタートいたしましたけども、日本版C C R Cの構築、これも山形県では私どもが初めてでございます。

あと、6点目がインキュベーション体制整備による創業支援、これは加速化交付金で、今工事をタスの中で行っておりますが、2階のほうに、起業、創業をやると、やりたいという方々のための施設を今整備しております。7点目が新規就農支援体制の整備ということで、実はこの6番目のインキュベーションに引き続いて、地方創生推進交付金というのは、一次募集は、私どもは長井小学校のいわゆる第一校舎を使ったキャリア教育とか、子供たちのですね、学びの場を整備するというので、第一次募集は、

山形県で数少ない、2つしか採択されなかったのうちの 하나가私ども。二次募集というのがこの10月末で締め切りのやつがあるんですが、ここでインキュベーションの起業、創業に加えて、この7番目の新規就農体制、この整備も一緒に行うということと、それから、あわせて、観光交流のさまざまな新規就農とあわせた起業、創業を行う方の支援ということを今回の加速化交付金の二次募集で考えております。

8点目が中心市街地活性化事業の実施ということで、これにつきましては、この3月に内閣総理大臣から長井市のほうで中活計画の認定をいただいたと。これ、山形県では、山形市、鶴岡市、酒田市、上山市に次ぐ5番目ということでございます。

9番目が小さな拠点の形成と、そして、10番目が、最後に、地域循環型総エネルギー事業ということでございまして、おかげさまでこれらを何とか今回の推進交付金の一次、二次、三次までは確実にありますので、それらで全部を手をつけていく、あるいはそれでできなかったことは、通常の今まである国の、あるいは県の補助事業等で着手していくということで、ほぼめどがついたところでございます。

具体的には、先ほど申し上げましたように、27年度補正で地方創生加速化交付金でプロモーション事業、フラワー長井線沿線の稼ぐ力創造事業、これはもうフラワー長井線の新たな、かなり老朽化した車両なんですけども、ラッピング列車ですね。あと、食堂車も1両ということ等々でございます。それから、インキュベーション機能の整備事業、そして、創業支援人材マッチング事業に取り組んでおりまして、今年度採択を受けた地方創生推進交付金の歴史的建造物のリノベーションによるコンパクトなまちづくり推進事業で、長井小学校第一校舎の活用を進めていきたいと考えております。

国の交付金を活用しない独自の取り組みとい

たしましては、定住促進補助事業、住宅新築、増築、増改築の補助事業、それから、住宅リフォーム補助事業などの魅力ある住環境の整備、そして、喫緊の課題である病気で症状の急変が認められない場合などで、回復期で集団生活が困難な場合の子供たちを預ける場所、いわゆる病児、病後児の保育所というのが西置賜ではございませんでした。それを今回補正で上げさせていただいておりますが、はなぞの保育園のほうにこれをつくらせていただくということで、これらの事業、そして、学童クラブのさまざまな充実、あと、外国語指導助手3名増員して英会話教育、またICT教育等々を進めていると。また、ながいアクティブキッズプロジェクトによる子供たちの生活習慣の改善などの教育環境の整備についても重点的に予算を配分し、事業を推進しております。

時間がありませんので、もう少し詳しく説明したいところですが、次の2点目に入りたいと思います。

2点目は、公共施設等総合管理計画についてでございますが、長井市公共施設等整備計画（案）についてでございます。議員からは財政負担の軽減や平準化を図るためにも、長期的な視点で整備計画を立てるべきじゃないかと、ちょっと10年では短いんじゃないかというご提言でございます。

そのとおりでございますが、今回9月1日号の市報の中でも、私のティークレイクの中で若干触れておりましたが、これから24年後の長井市の人口予測というのは2万人を切るという予測でございます。現在は2万7,000、実態のところは2万7,500名いるかいらないかぐらいです。いわゆる24年間の中で人口が3割減るということですね。そうしますと、昨年、ことしの予算規模というのは、もうほとんど最大だと思います。ただ、今後公共施設整備で文化会館をやったり役所をやったり、あと、置賜にはないよう

なお年寄りから子供まで、若い人たちまで楽しめる複合施設、こういったものをしますと、それだけで30億円、40億円の場合もありますので、そのときはもう180億円とかなる可能性があるんですが、通常では過去最高だと思います。130億円、140億円が3割カットになるとどうなるか。地方交付税、それから、市民の皆様からいただくさまざまな税金含めると、恐らく予算規模は80億円から90億円です。そうしますと、その規模の中で果たして大きい事業ができるのかというふうに考えますと、かなり難しいと私は思っています。

あと、もう一つは、ティーブレイクでも上げてるんですが、私どもは昭和の合併で長井市になりました。今回平成の合併では、残念ながら、なかなか整わず、合併できなかつた。しかし、今後長井市で3割、ほかの過疎地域の自治体は4割から5割、人口減ります。したがって、周りのまちで、今7,000、8,000のまちが3,000、4,000になるんですね。恐らくもたないだろうと、大変失礼な話。我々も大変です。したがって、置賜3市5町で考えた場合、大体今の人口規模が24万人ぐらいです。これが24年後で15万人になります。それから40年、50年といたら、もっと厳しいですね。まず、黙って40年から50年は人口減り続けると考えなきゃいけない。国の政策が出生率が今、山形県で1.47ぐらいですかね。これを、例えば国もそうですが、2.07以上になるというふうにしたとしても、やっぱり2世代ぐらいかかりますんで、最低40年ぐらいは減った人口を横ばいか、上昇に向けるにはかかるだろうと。それを考えますと、3市5町の中で恐らく合併をしなければいけない。そうしないと、効率的な自治体運営はできないというふうに必ずなってくるだろうと思っています。その際に、やっぱり私どもとしては、長井市を中心に、例えば西置賜でまとまれば、公共施設整備というのは長井市を中心として、これは組めま

す。ところが、置賜3市5町で合併をせざるを得ないといった場合は、長井市中心で公共施設整備というのはほとんど不可能です。ほとんど中核である米沢市周辺に大きい建物、公共施設整備はせざるを得ないというふうに思っています。したがって、やるんだったら今しかないという考え方です。

あとは、それ以外にもさまざまな課題がございます。そういったことを踏まえると、何が大切かといいますと、まずは、普通、私ども公共事業する場合の起債、いわゆる債権を起こす、借り入れを起こすというのは、15年、長くて20年です。起債は。それが公債費として20年間で返していくというふうになるわけですね。ただ、公共下水道みたいに長い期間使って、いわゆる社会資本整備の最たるものですね、公共下水とか、そういったものは30年とかあるわけですね。でも、30年です。私は最低30年、あるいは40年でこれを返済するというようなやり方を考えていかなきゃいけない。それは何かというと、いわゆる民間との協力体制です。いわゆるPPP、PFIでやるということ。なおかつ、例えば南陽の文化会館、すばらしい文化会館で、本当うらやましいんですが、維持管理は大変だというのがもういろいろ聞こえてきます。私どもも学習プラザの運動公園、芝の管理が大変だということでお金がかかるんですが、ただ、あれはあれで、人工芝というのは10年で大体寿命ですから、1億5,000万円とか2億円かかるわけですよ。ですから、1年間で1,500万円とか2,000万円の維持費がかかるんですね、逆に言えば。ですから、天然芝のほうがむしろ私は安いと思ってるんですけども、それと同じように、やはり結局民間と一緒に、ただ単に公共施設だけじゃなくて、民間の利益も上げられるような施設にするということで、その維持管理費、ランニングコストを削減していかなきゃいけない。これが理にかなったやり方だと私は思って

おります。

したがいまして、浅野議員が心配されることはごもつともですが、そういうふうにして今やっっていくべきじゃないのかと。したがいまして、今後公共施設整備計画がなぜおくれたかという、長井市ぐらい公共施設整備が必要な市はないですね。役所はもう60年ですよ。こんな役所はないわけですよ。ただ、先輩たちが苦勞して、その先人たちが立派な建物を残してくれたから、何とか60年もっているんです。ただし、一番の弊害は7カ所に分散していると、狭過ぎると。市民の皆様のご要望に応えるためには、この場所ではだめだし、狭い。ですから、今後変えなきゃいけないというふうに思っています。

そんなことで、このところも、ぜひ議会の皆様と議論し、あと、市民の皆様から意見交換を、いろんなご提言をいただいて、間違いのない方向性で一定していかなくちゃいけないと思っています。

最後に、コンポストセンターの件でございますが、コンポストセンターのほうは確かに20年たっておりますので、もうあの手の施設としては、もうそろそろ限界だと思っています。したがいまして、毎年維持修繕とか、設備の部分が大体10年から15年で交換しなくちゃいけないものばかりですんで、非常にお金がかかるんですけども、問題は今のコンポストセンター、そのままもう一回つくり直して、それでいいのかと、本当にそれが時代に合ったレインボープランの、私どもはレインボープランのまちですけども、レインボープランをうまく活用しつつ、次世代に向けた、いわゆる食の循環だけではなくて、今度はエネルギーの循環ということを考えていかなくちゃいけないと。そこがリーディングプロジェクトの最たる、10の中で難しい点です。

これらについては、ぜひ企業の残渣とか、民間といいますか、市民の皆様、中央地区の生ごみなどのご協力いただいておりますが、企業系は、

残念ながら集めてませんので、そういったものと、すぐそばにある公共下水の終末処理場の汚泥、これらを活用して、バイオマス発電などをぜひ行っていきたいということで、昨年も国交省のほうの「創」「蓄」「省」の補助事業などを受けて準備を進めてまいりまして、今後具体的に今年度、公共下水の処理の残渣を使った、そういったエネルギー対策についてのソフト事業なども取り組んでおりますので、今後それらについても全体的な中で考えていきたいというふうに思っているところでございます。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 竹田利弘総合政策課長。

○**竹田利弘総合政策課長** 私からは、ご質問がありました2項目についてお答えいたします。

最初に、長井ふるさと大使親善事業及びふるさと交流定住事業などの事業概要についてお答えいたします。

長井ふるさと大使親善事業の事業概要、目的でございますが、市出身者など、長井市に縁があり、首都圏を初めとする市外で活躍する人などを応援大使やサポーターに任命し、長井市の魅力発信や移住、定住の促進に対する施策の検討や首都圏でのPR活動を実施するものでございます。総合戦略では、基本目標2、長井市への新しい人の流れをつくるに位置づけております事業の一つでございます。

評価指標は、長井ファンクラブ会員数で、目標値を2,000人と設定とし、平成27年度末の実績値は1,774人となりました。外部有識者からは、大使会で、仮称、東京長井会の設立に向かう動きが生まれたことは、新たな人の流れを生むきっかけとなり、総合戦略のKPI達成に有効であったと評価をいただいております。今後の方向性につきましては、ふるさと回帰の流れを生み出されるよう、仮称、東京長井会の設立を支援し、さらにこの事業を発展させたいと検討しております。



続きまして、ふるさと交流定住事業の事業概要、目的でございますが、都市圏と長井市の人的交流や物的交流を促進させるため、地域資源を最大限活用し、交流の機会づくりや空き家の利活用促進等により、移住、定住基盤の形成を図るものでございます。総合戦略では、同じく基本目標2、長井市への新しい人の流れをつくるに位置づけております。

評価指標は、移住、定住体験ハウス利用者数で、目標値を13組と設定し、27年度末の実績値も13組となっております。外部有識者の方々からは、移住フェア等から体験ハウスの利用者が生まれ、そういった流れがつけられたことは、将来の移住、定住につながるもので、総合戦略のKPI達成に有効であったと評価をいただいております。今後の方向性につきましては、移住、定住につながる流れを今後も継続して生み出していくため、事業を継続していきたいと考えております。

続きまして、(3)総合戦略推進組織の中で、長井市におけます総合戦略推進組織についてと、地方創生交付金のKPIや事業評価の組織についてお答えいたします。

本市におけます総合戦略推進組織は、長井創生会議という名称でございます。この組織は、国の方針により、産業、行政、教育、金融、労働、言論の各団体で構成し、総合戦略に地域の多様な主体の知見を反映させることとされております。長井創生会議におきましても、この国の方針を踏まえまして、長井商工会議所、市内企業、山形大学人文学部、長井銀行会、労働団体、山形新聞社などの所属の委員、合計14名に参画いただいております。

長井創生会議は、総合戦略の策定に当たり、将来のあるべき長井の姿を具体化していくために、各機関、団体等の有識者から意見や提言をいただくことを目的としております。また、役割としては、策定以降の総合戦略の評価や検証

の結果、総合戦略の改定が必要になった際には、長井創生会議で有識者から意見を伺うこととしております。27年度は3回開催し、人口ビジョンと総合戦略を議題とし、ご意見を伺いました。

最後になりますが、地方創生交付金に関するKPIや事業の評価は、山形大学人文学部、長井銀行会、長井商工会議所などの長井創生会議の委員を中心に構成する事業評価会を平成27年度分につきましては、28年3月30日に実施いたしました。

○**渋谷佐輔議長** 手塚慶一商工観光課長。

○**手塚慶一商工観光課長** 私のほうからは、けん玉のふる里プロジェクト事業及び市民記者育成とIT活用地域型観光システム構築事業の事業概要、目的、総合戦略の位置づけ、評価指標と達成度、事業評価や今後の方向性についてお答えいたします。

初めに、けん玉ふる里プロジェクト事業の事業概要、目的は、長井市の特産品であるけん玉を活用したまちの活性化を目指す事業で、観光地域づくりを生かし、かつ、けん玉が育まれた水と緑と環境、文化を広く市外にPRするものでございます。総合戦略では、基本目標2の長井市への新しい人の流れをつくるに位置づけております。

評価指標は、けん玉広場来場者数で目標値を1,000人、体験型観光けん玉ペイントの利用者数で目標値を50人と設定いたしました。平成27年度の末の実績値でございますが、けん玉広場来場者数が600人、体験型観光利用者数が260人となりました。外部有識者からは、競技用けん玉生産日本一の強みを生かし、長井の知名度向上に寄与し、総合戦略のKPI達成に有効であったと評価をいただきました。今後の方向性につきましては、さらに強みを生かすために、地域おこし協力隊の協力を得ながら、さらにこの事業を発展させていきたいと考えております。

次に、市民記者育成とIT活用地域型観光シ

システム構築事業の事業概要、目的は、長井市の知名度を高め、効果的に誘客するために、情報発信する人や手法の多様化と、地域型観光情報システムを構築により、観光スポットに関する情報発信を強化し、国内外の観光客などの増加とにぎわいある魅力的な地域の形成と情報サービスに係る新規ビジネス、コンテンツサービスなどを目指し、まちの活性化による商店街の再生や新規創業につなぐことです。総合戦略では、基本目標2の長井市への新しい人の流れをつくる、基本目標3の長井市における安定した雇用の創出、さらに、基本目標4の時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るに位置づけております。

評価指標は、①として、市民記者養成者数、目標値10人に対しまして、27年度末実績が13人、②として、記事掲載旅行雑誌数、目標値1誌に対して、実績1誌、③として、市民による地域情報投稿数、目標値20件に対して、実績ゼロ件、④として、観光客による観光情報投稿数、目標値10件に対して、実績ゼロ件。この市民観光客による情報投稿数につきましては、実績ゼロ件でございますけども、12月補正による事業でございます、整備が3月末日までかかったことによるもので、平成28年度においては実績が出ているものでございます。外部有識者からは、観光ポータルサイトやアプリ、フリーWi-Fi、市民記者など、新たな交流人口の獲得に必要な情報インフラを整えることができ、総合戦略のKPI達成に有効であったと評価をいただきました。今後の方向性については、情報インフラを活用し、市民や観光客が情報取得、発信ができるようにPRにより対応を強化していくこととともに、継続的に市民記者育成を行いながら、さらにこの事業を発展させていきたいと思っております。

○**渋谷佐輔議長** 多田茂之建設課長。

○**多田茂之建設課長** ご質問ありました地方創生

先行型交付金、定住促進補助事業の事業概要、目的、総合戦略の位置づけ等について、私のほうからお答えをいたします。

定住促進補助事業の事業概要、目的としましては、長井市に定住する意思を持って市内の土地を購入し、みずから居住するための住宅を新築、または建て売り住宅を購入した者を支援することにより、人口減少に歯どめをかける活気ある地域社会をつくろうとするものでございます。総合戦略では、こちらも基本目標2、長井市への新しい人の流れをつくるに位置づけている事業の一つでございます。

評価指標は、補助事業利用者で、目標値を15件と設定しておりまして、平成27年度末の実績値は30件です。市外からの移住者の利用も多く、移住、定住の促進に大きく寄与することができ、こちらも総合戦略のKPI達成に有効であったと評価をいただいております。今後の方向性としましては、流入人口の増加や流出人口抑制に資する事業であるということで、今後も継続をしていく考えでございます。私のほうからは以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 渡邊洋男財政課長。

○**渡邊洋男財政課長** 2番の(2)固定資産台帳の整備についてお答えいたします。

議員ご案内の26年4月、総務省から発出されました公共施設総合管理計画におきまして、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うに際し基礎となる情報として、将来的に固定資産台帳等を利用していくことが望ましいとされております。また、固定資産台帳そのものにつきましては、27年1月、これも総務省ですけども、統一的な基準による地方公会計の整備促進という要請がございまして、固定資産台帳の整備により、公共施設等の維持管理、修繕、更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針への活用が可能である。未整備である地方公

共同体においては、早期に同台帳を整備することが望まれるとされておりまして、当市におきましても、27年度、台帳整備を業務委託しまして、今年度は昨年度業務の確認の修正、また、異動部分ございますけども、その後の、その補完業務ということで業務委託をし、この業務終了を待ちまして、整備の第1段階はほぼ終了するものと認識してございます。整備計画の概算事業費につきましては、固定資産台帳上の評価額とは直接的な関連はございませんで、整備計画案にも、該当ページにも記載されておりますが、策定済みの各種計画や担当課の試算した事業費、庁舎等大規模施設については、他市の事例等を参考に算出されたものでございます。

重要施設を先行し台帳を整備し、長寿命化計画を示すべき、また、全般的に重要施設の長寿命化計画の検討に際し、資産台帳を整備し、活用すべきというご提言をいただいたと思います。

今回の計画案につきましては、固定資産台帳整備と直接的なリンクはございませんが、必要と思われる情報は個別の重要施設ごとに最大限反映し、検討されたものと考えております。公共施設マネジメントという言葉ございまして、今後の資産に係る老朽化や利用情報、維持管理、修繕等の情報、これを例えば台帳上で持ち、中長期的な経費の見込み等、情報管理を総合的に行って、長寿命化計画、大規模修繕、あるいは廃止、集約等の検討の基礎材料としていくという、これが国の考える、先ほど申しました公共施設マネジメントと思われまして、議員がイメージされる最終的な姿もこのようなものと考えております。ただ、こういった展開は、資産台帳そのものでは二次的な機能でございまして、運用等はこれから構築していく項目で、現時点では国のほうからも具体的にどうしなさいといった活用方法、展開方法は指示されてございません。

公共施設の計画的更新というのは、財政面の

みならず、市民サービスの提供に係る最重要な課題ですので、国の動向も踏まえながら、資産台帳のさらなる機能向上によりまして、計画策定のよりよい基礎資料となるよう、今後活用を検討してまいりたいと考えております。

○**渋谷佐輔議長** 桐生芳弘公共施設整備課長。

○**桐生芳弘公共施設整備課長** 私からは、2の(1)長井市公共施設等整備計画(案)についてお答えいたします。

長井市公共施設等総合管理計画と長井市公共施設等整備計画とのかかわりについてでございますが、このたびお示しいたしました計画案につきましては、議員からございましたように、公共施設等総合管理計画に記載すべき事項として、国で示している指針に基づいて策定、作成した内容と、それに加えて、長井市独自のものとして、具体的な施設整備計画をあわせて作成したものでございます。

公共施設整備計画(案)の中にも記載しておりますが、この計画は、総合管理計画として位置づけるものとしております。したがって、2つの計画が別々のものではなくて、長井市公共施設等整備計画を策定することによりまして、総合管理計画が策定されたとみなすものでございます。

続きまして、策定のスケジュールでございますが、現在、21日までの日程でパブリックコメントによりまして意見公募を行っているところでございます。また、市民の皆様から成る長井市公共施設等整備計画検討委員会を開催して、意見をいただく予定でございます。これらの意見を踏まえまして、修正を加えながら、現在のところでは、10月末ごろをめどに整備計画として公表する予定で作業を進めているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** それぞれ丁寧なご答弁ありがとうございました。

時間の関係で、財政課長にだけちょっとご質問いたします。

27年度の予算で委託して台帳整備を行った。これはほとんど整備になったということで理解しているのか、それとも、主な施設を、今まであった台帳をそのまま移行したものなのか。本来であれば、再調達価格や減価償却額なども入れ込むことが求められると思いますが、その辺はどうですか。

○**渋谷佐輔議長** 渡邊洋男財政課長。

○**渡邊洋男財政課長** 27年度業務で、建物、土地とかにかかわらず、例えば防犯灯とか、あらゆる資産、国が考える資産について抽出して、収集しております。その中で、取得年次とか、いろいろ不明な部分、あと、考え方で、無形、形のないようなものもございますので、そういったものと、あとは、今年度新たに、昨年度の業務終了後に収集された、あるいは廃止された、そういったものについての補完業務ということで、今年度しておるところでございます。ほぼ終了したものと思っております。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** わかりました。

建設部門でやってる長寿命化計画のように、例えば10年スケールで、何年にどういった修繕をするとか、そういったスケールの計画は入れ込んでないということで理解してよろしいですか。

○**渋谷佐輔議長** 渡邊洋男財政課長。

○**渡邊洋男財政課長** あくまで固定資産台帳でございますので、やはり事項を項目立てをしまして、そこに、例えばどういった展開をととか、そういったものは可能だとしても、メモ的に、例えば修繕の情報とかもそうですけども、入れるぐらいかなと今の時点では考えてございます。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 以上で質問を終わります。ありがとうございました。

## 内谷邦彦議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位2番、議席番号4番、内谷邦彦議員。

(4番内谷邦彦議員登壇)

○**4番 内谷邦彦議員** 創生会の内谷邦彦でございます。

通告書により、ホストタウン構想についてと、新しい人の流れをつくる取り組みの2点について質問いたします。違っているところなど、ありましたら、ご指摘、ご教授いただきたく、よろしく願いいたします。

まず、ホストタウン構想について。

本日の山形新聞の18面にも出ておりましたが、7月21日の全員協議会にて、総合政策課課長より、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での長井市におけるホストタウン誘致事業について説明があり、ホストタウンについて調べてみました。1994年、42カ国が参加し、開始された広島アジア競技大会における広島市内各地区の公民館単位で行われていた一館一国運動が原点で、1998年、長野オリンピックにおいて一校一国運動が再度検討されましたが、その際、教師の多忙化、国際交流の難しさ、誘致段階で子供たちに作文や絵などを描かせたことにより、市議会でも子供たちを動員しているとの発言が教育長にあったことなど、当初反対する声が多かったが、長野青年会議所などの働きにより、推進された運動であり、成功をおさめました。

10年以上たった今日でも継続されており、象徴するイベントとして、子供たちの国際交流発表会を1年に1度、オリンピック大会の開催月であった2月に開催されています。ただし、継続されてきた一番の要因は、長野オリンピック